

【報告事項1】

第26期（自2020年3月21日・至2021年3月20日）事業報告の件

第26期事業報告
自2020年3月21日
至2021年3月20日

1. 全体概況

(1) 事業の経過及び成果

<決算数値>

営業収益	42,474百万円	(予算比	110.2%	、	前年比	113.0%)
営業原価	40,591百万円	(予算比	109.6%	、	前年比	112.4%)
営業総利益	1,883百万円	(予算比	124.5%	、	前年比	128.4%)
販売管理費	1,470百万円	(予算比	110.3%	、	前年比	125.9%)
営業利益	412百万円	(予算比	229.3%	、	前年比	138.2%)
経常利益	493百万円	(予算比	202.9%	、	前年比	131.5%)
当期純利益	368百万円	(予算比	151.8%	、	前年比	157.3%)

(2) 事業の経過

営業収益は、予算、前年ともに達成しました。コロナ禍による巣ごもり消費の拡大など、組合員のくらしが大きく変化する中で、未曾有の物量増となりました。社員の健康を第一に物流事業の持続的継続を進めながら、物量波動に対応すべく、日本生協連、協力会社、関係会社と連携し全社員一丸となって事業継続に努めました。一方、物流能力の上限を超えるなど物量調整が必要となり課題が残りました。営業原価は、コロナ禍による物量増で、労務費増やリソース不足による委託先コストが懸念されましたが、営業所内の効率改善から収益伸長以内に収まり、26期は増収増益で着地しました。

減損会計では、第2事業本部が二期連続赤字となり減損の兆候有り、「認識」評価を受け、将来キャッシュフロー試算の結果、減損不要となりました。

2. 全体的な特徴

- ①営業収益は、コロナ禍による急激な物量の影響で荷役、運送、保管が大幅伸長。新規調達先の取引先拡大もすすみ予算達成しました。
- ②労務費は、雇用調整や労務シェアをすすめましたが、物量や波動は大きく派遣社員費は大幅増となりました。また、社員には、物量増に加え、コロナ禍における不安を抱える中での奮闘に対し特別感謝金とフェイスマスクを支給しました。役務経費は、リソース確保による備車費、業務委託費、不動産賃借料、老朽化したマテハンの修繕

などが増加。一方、コロナ禍に伴う旅費交通費未執行、原油価格下落に伴う燃料油脂費や水道光熱費が予算を下回り営業原価は収益伸長内となりました。

- ③販売管理費は、コロナ禍による教育費、採用費、旅費交通費未執行もありましたが、職場改善や感染症対策費用、屋舎補修工事、桶川第2備品費用などにより予算を超過しました。

3. 第26期到達点(重点課題)

(1) 生協事業の発展～生協事業の発展を物流で支えます

ア) 調達物流拡大は必要なりソース整備を図り計画を大幅超過しました。また、物流最適化はロジ本部と連携した取り組み強化、契約適正化、総在庫管理など進めました。

イ) 日本生協連通販物流実業の受託、および、コープデリ第2NBC(桶川加納NB商品センター)稼働に向けた桶川第2流通センターを開設しました。

ウ) 共同事業では物流再編やNBC稼働(九州)、サービス改革など各事業連合物流課題を計画通りに執行しました。

(2) 実業強化を図り、環境の変化に柔軟に対応します

ア) コロナ禍の中、社員の健康第一に職場環境改善と荷主、協力会社との連携強化により、宅配事業を中心に未曾有の物量増、物量波動を受け止めるべく体制整備を進め、事業継続を図りました。

イ) 基幹システム構築準備は業務標準化PJを含めて計画通りに進み21年度に連携していきます。また、WEBによる会議・面接などのデジタル化、RPA、デパレ・パレタイズロボットなどロボティクスと業務改革に向けた新技術へのチャレンジが進んでいます。

ウ) 運輸安全、労働安全、物流品質などマネジメント課題では目標未達成があり、コロナ禍における事業継続の中で重点的に立て直しが必要です。

エ) 台風に伴うリスク管理の不足やマテハン通信障害による重大事故を発生させており引き続きBCP・BCMの見直し・改善をすすめます。

オ) 契約適正化、生産性改善など十分な対策を執れず全事業黒字化は未達成となりました。問題の見える化、課題の確実な執行、契約適正化をすすめます。

(3) 生協物流をリードする人財開発を進めます

ア) 21年度からの新人事制度運用に向け計画通りに準備をすすめました。

イ) 採用は順調に進捗し、定着率、障がい者雇用率も目標を上回っています。

ウ) 設備技能職制度の整備がすすんでいます。

エ) コロナ禍によるWEB環境の整備を進め、面接、フィードバック、ES調査などコミュニケーション改革を図りました。

オ) カーゴカップによる改善活動は、全日本物流改善事例大会2020で優秀事例に

選ばれるなど、生協物流をリードする人材育成につながっています。

4. 財務状況

(1) 財務状態

物量増による事業拡大に伴う営業債権債務増などにより総資産は 11,993 百万円（期首差+1,382 百万円）、純資産は 3,170 百万円（期首+168 百万円）となっています。自己資本比率 26.4%（期首差▲1.9 ポイント）、流動比率は 101.5%（期首差+0.9 ポイント）となっており、引き続き経営の健全性を維持しています。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは事業伸長や減価償却費など+2,393 百万円、投資活動によるキャッシュフローは▲1,458 百万円、財務活動によるキャッシュフローは、▲200 百万円（配当金支払によるもの）となりました。キャッシュフローの現金及び現金同等物の期末残高は、1,732 百万円となり、期首より 734 百万円増加しました。

5. 第 27 期対処すべき課題

(1) 情勢認識

新型コロナウイルス感染症が与える影響は大きく先行きの不確実性は高いものとなり、社会、経済、小売、物流等の情勢変化に幅を見ることを前提とします。

(2) 21 年度基本方針

「常に現状を改善していく強い現場力の実現」

第 8 次中計の成否を左右する年度であり、着実な課題執行が求められます。一方で新型コロナウイルス感染症が及ぼす事業影響は無視できず、経営のかじ取りは非常に難しい情勢の中、引き続き、社員の健康を第一に物流事業の持続的継続を進めながら、ニューノーマルに求められる変革実現に向けて、全社員が一丸となって邁進していきます。

(3) 全社重点課題

生協事業を物流で支えます＝事業の強化

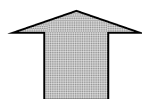
① 生協事業の発展を物流で支えます

新型コロナ感染症拡大に伴い、生協の宅配事業に対して組合員や社会から大きな期待と関心が寄せられ、利用が拡大しています。生協サプライチェーンにおける物流最適化に取り組み、重要な生活インフラとなっている物流事業の持続、継続を図ります。

② 実業強化を図り環境変化に柔軟に対応します

新型コロナ感染症対策に努め、今までの常識にとらわれず、DX、ロボティクスなど積極的に推進・導入をした業務改革に取り組み、安全・品質・生産性改善を進め、全荷主、全事業の黒字化を図ります。

+



③ 生協物流をリードする人財を確保・育成します

事業経営の維持発展に必要な人財開発を進めるべく新人事制度の運用を開始すると共に社会貢献と社員満足の向上をベースに人と組織づくりを強化します。

以上